

平成 19 年度決算 説明資料

朝日生命保険相互会社

平成 19 年度においては、保険金等のお支払漏れ、ご案内漏れのあったお客様に対し、早期にお支払いを行うとともに、「保険王レポート」や「ご契約明細書」などのお届けを通じて、ご契約内容のご説明・ご確認をおこなうべくお客様への訪問活動に全力を尽くしてまいりました。更には、保険金等のお支払いに関してあらゆる面の整備・強化に全社を挙げて最優先に取り組み、今般のような事態を二度と引き起こすことのないような態勢を構築いたしました。

2 年目を迎えた中期経営計画「ライジング A」については、引き続き、お客様満足の向上に向けた諸施策や収益力・健全性の向上に向けた取組みを推進し、第三分野の保有契約が増加するとともに、営業職員の育成率、ご契約の継続率については高水準を維持することができました。

一方、平成 19 年度はサブプライムローン問題等の影響により、株式市場が軟調に推移するなど厳しい運用環境でありました。

平成 20 年度は、上記保険金等のお支払手続き・再発防止策の取組み等の対応を引き続き進めていくとともに、「ライジング A」の総仕上げに向け、「お客様満足の向上」「収益力・健全性の向上」および経営基盤の強化に引き続き取り組んでまいります。

1. 業績の状況

(1) 新契約は前年度比 88.8%、消滅契約は同 99.5%となりました。また、「第三分野部分」の保有契約は前年度末比 104.2%と引き続き増加しております。

①新契約

平成 19 年度の新契約年換算保険料（新契約＋転換純増加）は、前年度比 88.8%となりました。また、第三分野部分については前年度比 89.6%となりました。

個人保険・個人年金保険の新契約（新契約＋転換純増加）の状況

区分	平成 19 年度		平成 18 年度
		前年度比	
新契約年換算保険料 （新契約＋転換純増加）	349 億円	88.8%	394 億円
うち新規契約	229 億円	91.3%	251 億円
うち転換純増加	120 億円	84.2%	143 億円
うち第一分野部分	171 億円	87.9%	195 億円
うち第三分野部分	178 億円	89.6%	198 億円

②消滅契約

消滅契約（死亡・満期等を除く）は323億円、前年度比99.5%となりました。

個人保険・個人年金保険の消滅契約の状況

区分	平成19年度		平成18年度
		前年度比	
消滅契約年換算保険料 (解約+失効+減額-復活)	323億円	99.5%	325億円
うち解約・失効契約	282億円	100.4%	281億円
解約・失効率(対年度始保有)	4.48%	+0.09%	4.39%

③保有契約

保有契約は、前年度末比97.8%となりました。そのうち「第三分野部分」については、前年度末比104.2%と引き続き増加しております。

なお、「第三分野部分」の保有契約全体に占める割合は、前年度末に比べ、1.5ポイント上昇し25.4%となっております。

個人保険・個人年金保険の保有契約の状況

区分	平成19年度末		平成18年度末
		前年度末比	
保有契約年換算保険料	6,179億円	97.8%	6,317億円
うち第三分野部分	1,571億円	104.2%	1,508億円
構成比	25.4%	+1.5%	23.9%

(注) 1. 全て年換算保険料ベースで記載しています。

新契約、消滅契約、解約・失効契約、保有契約の年換算保険料については下記のとおりです。

- ・年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です（一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額）。
 - ・「第三分野部分」とは、「第三分野商品」の保険料と、傷害・疾病・介護等のいわゆる第三分野の保障に充当される「特約」の保険料を商品の種類を問わず集計したものの合計です。
2. 「消滅契約」（死亡や満期等を除く）とは、解約・失効、減額、復活（失効から控除）を集計しています。本文中の消滅契約は全て同じ定義として使用しています。
 3. 解約・失効率（対年度始保有）の前年度比欄は、対前年度増減を表示しています。
 4. 保有契約年換算保険料の第三分野部分構成比の前年度末比欄は、対前年度末増減を表示しています。

(2) 営業職員の育成率、ご契約の継続率はいずれも高水準を維持しています。

「サクセスA」および「ライジングA」での取組みを通じ、営業職員の育成率、ご契約の継続率はいずれも高水準を維持しています。

営業職員の7月目・13月目育成率の状況

区分	平成19年度		平成18年度
		対前年度増減	
7月目育成率	76.1%	+0.3%	75.8%
13月目育成率	40.5%	△1.2%	41.7%

ご契約の7月目・13月目継続率の状況

区分	平成19年度		平成18年度
		対前年度増減	
7月目継続率	95.5%	△0.1%	95.6%
13月目継続率	92.0%	△0.2%	92.2%

- (注) 1. 7月目・13月目育成率は平成19年6月から平成20年5月に判明した育成率の累計値を表示しています。(7月目育成率の対象は、平成18年12月から平成19年11月に採用された営業職員、13月目育成率の対象は、平成18年6月から平成19年5月に採用された営業職員です。) 育成率は、一定の社内基準を満たした営業職員の占率を示しています。なお、平成19年6月から平成20年5月に判明した7月目・13月目の在籍率はそれぞれ80.4%(対前年度増減+0.9%)、53.3%(対前年度増減+0.6%)です。(7月目・13月目在籍率の対象は、上記のそれぞれの育成率の対象営業職員と同じです。)
2. 7月目・13月目継続率は平成19年4月から平成20年3月に判明した継続率の累計値を表示しています。(7月目継続率の対象は、平成18年7月から平成19年6月に募集した契約、13月目継続率の対象は、平成18年1月から平成18年12月に募集した契約です。)

2. 収益の状況

(1) 基礎利益は 432 億円となりました。

①費差損益

費差損益は、保有契約の減少にともない予定事業費が減少したため、前年度と比べ減少しました。

②危険差損益

危険差損益は、保有契約の減少等により、前年度と比べ減少しました。

③逆ざや額

逆ざや額は、予定利息の減少に加え、利息および配当金等収入の増加により、前年度と比べ減少しました。

基礎利益の状況

区分	平成 19 年度		平成 18 年度
		対前年度増減	
基礎利益	432 億円	△47 億円	480 億円
費差損益	264 億円	△33 億円	298 億円
危険差損益	985 億円	△63 億円	1,049 億円
逆ざや額	△816 億円	+49 億円	△866 億円

(2) 経常利益は 376 億円、当期純剰余は 356 億円、当期未処分剰余金は 722 億円となりました。

経常利益等の状況

区分	平成 19 年度		平成 18 年度
		対前年度増減	
経常利益	376 億円	△392 億円	769 億円
当期純剰余	356 億円	△94 億円	451 億円
当期未処分剰余金	722 億円	+0 億円	722 億円

3. 財務の状況

(1) 有価証券全体の含み損は 288 億円となりました。

国内株式は 55 億円の含み損となりましたが、国内債券については 499 億円の含み益となりました。

有価証券の含み損益の状況【一般勘定】(有価証券のうち時価のあるもの)

区分	平成 19 年度末		平成 18 年度末
		対前年度末増減	
有価証券全体	△288 億円	△2,431 億円	2,143 億円
うち国内株式	△55 億円	△2,003 億円	1,947 億円
うち国内債券	499 億円	+530 億円	△31 億円
うち外国証券	△308 億円	△490 億円	182 億円
うちその他の証券	△445 億円	△490 億円	45 億円

(2) 不動産の含み益は 372 億円となりました。

不動産の含み益は、地価の上昇により、前年度末と比べ 311 億円増加し、372 億円となりました。

不動産の含み益の状況

区分	平成 19 年度末		平成 18 年度末
		対前年度末増減	
不動産の含み益	372 億円	+311 億円	60 億円

(3) ソルベンシー・マージン比率は 674.1%、実質純資産額は 4,728 億円となりました。

株価の下落などにより、ソルベンシー・マージン比率は、前年度末と比べ、157.7 ポイント減少し、674.1% となりました。

また、実質純資産額は、前年度末と比べ 2,106 億円減少し、4,728 億円となりました。

ソルベンシー・マージン比率の状況

区分	平成 19 年度末		平成 18 年度末
		対前年度末増減	
ソルベンシー・マージン比率	674.1%	△157.7%	831.8%

実質純資産額の状況

区分	平成 19 年度末		平成 18 年度末
		対前年度末増減	
実質純資産額	4,728 億円	△2,106 億円	6,835 億円

※なお、平成 24 年 3 月に償還期限を迎える 1,500 億円の基金のうち、300 億円を平成 19 年 8 月に早期償還しました。

(4) 「コア自己資本」は前年度末と比べ 320 億円増加し、2,430 億円となりました。

「ライジングA」では「健全性の向上」を図るための経営目標として「コア自己資本」を設定していますが、平成 19 年度末の「コア自己資本」は前年度末と比べ 320 億円増加し、2,430 億円となりました。

※「ライジングA」の経営目標として、平成 20 年度末の「コア自己資本」を 2,300 億円、「コア自己資本比率」を 4%と定めています。

コア自己資本の状況

区分	平成 19 年度末		平成 18 年度末
		対前年度末増減	
コア自己資本	2,430 億円	+320 億円	2,110 億円
コア自己資本比率	4.1%	+0.7%	3.3%

(注) 1. コア自己資本とは、純資産の部の基金等合計から外部調達した基金等を控除し、負債の部に計上されている内部留保を加えた金額です。具体的には、基金償却積立金+再評価積立金+剰余金+危険準備金+価格変動準備金の合計額です。

2. コア自己資本比率とは、総資産に対するコア自己資本の比率です。

※平成 19 年度決算（案）に基づく社員配当金について

個人保険・個人年金保険・団体保険等の社員配当金については、前年度と同じ配当率でお支払いすることといたします。なお、個人保険および個人年金保険の配当対象件数は 74.8 万件（前年度 63.1 万件、前年度比 118%）、配当所要額は 11.7 億円（同 9.5 億円、同 123%）となります。

【ご参考】

(1) 証券化商品等への投資およびサブプライム関連投資の状況について

- ・平成 19 年度末の時価ベースで、特別目的事業体(SPEs)への投資は 3 億円、債務担保証券(CDO)は 9 千万円、商業用不動産担保証券(CMBS)は 136 億円で、計 140 億円となります。
- ・その他のサブプライム・Alt-A エクスポージャー、レバレッジド・ファイナンスへの投資はありません。
- ・上記の投資の中、サブプライム関連の投資は債務担保証券(CDO)だけであり、この投資について円建外債の評価損 4 億円を計上しております。
- ・サブプライムローン関連の投資ではありませんが、特別目的事業体(SPEs)への投資で、円建外債の評価損 6 億円を計上しています。
- ・上記の投資(特別目的事業体、債務担保証券、商業用不動産担保証券)に関する含み損益は、ほぼゼロです。

(2) 保険金等の追加的なお支払いに関する進捗状況について

区分	平成 19 年度	平成 18 年度
保険金・給付金等の追加支払い済金額	55 億円	2 億円

以上